

## II. 实施体制



# 【1】COC+事業の実施体制

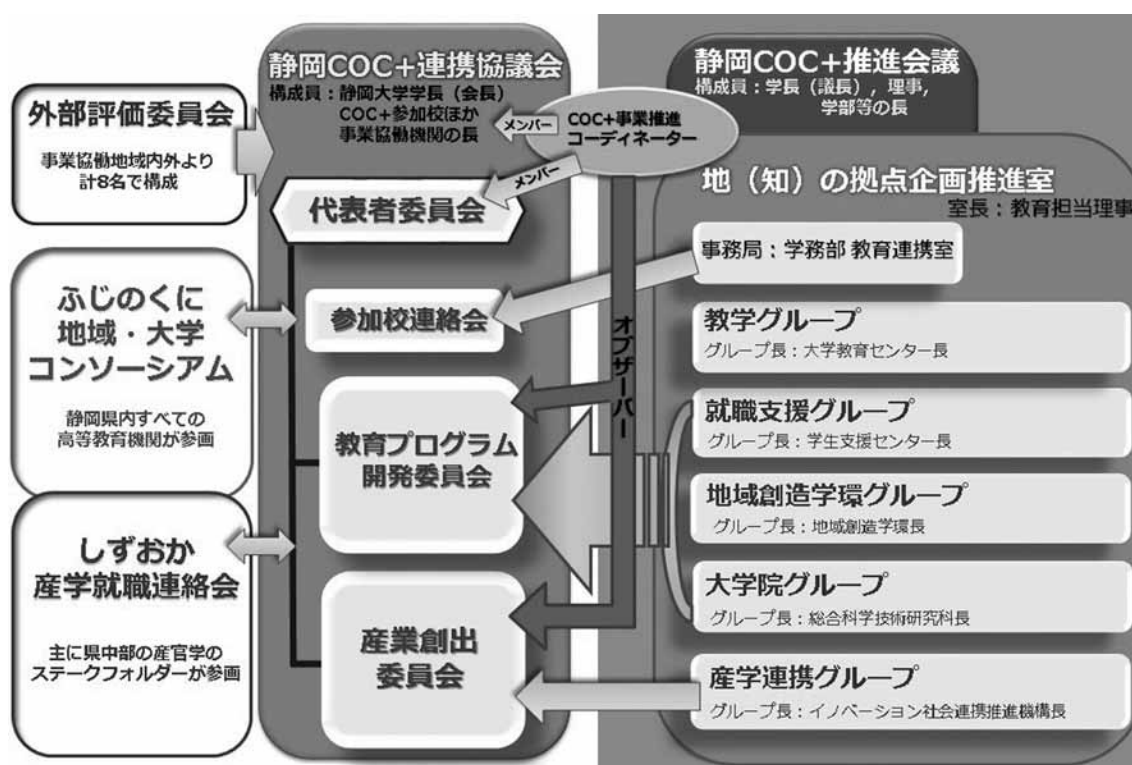
## 1. 静岡COC+連携協議会体制

本事業で掲げた目標を達成するため、COC+大学である静岡大学をはじめ県内3大学1高専、電気通信大学など県外3大学、静岡県、静岡市、浜松市はじめ県内全35市町、経済・企業関係7団体及びCOC+推進コーディネーターで構成する「静岡COC+連携協議会」（会長：静岡大学長）を設置した。また、同協議会の下に実務代表者による「代表者委員会」、「参加校連絡会」を設けたほか、各事業内容に沿って展開する「教育プログラム開発委員会」、「産業創出委員会」を整備するとともに、PDCAの要である「外部評価委員会」（議長：辻田高知大学副学長）を設置するなど、実務的な情報共有と取組の迅速化を図っている。

教育プログラム開発委員会においては、地域志向教育の拡充とインターンシップ・就職支援の推進という2つのミッションがある中、実務代表者を集めたワーキンググループを立ち上げ、其々「地域志向部会」、「就職支援・インターンシップ部会」とし、事業目標達成に向けた具体的な内容の検討などを進めている。

また、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」（静岡県内すべての高等教育機関が参画）と連携し、地域志向教育の全県的展開を実施すると共に、「しずおか産学就職連絡会」（県中部の産学官ステークホルダーが参画）の協力を得て学生と県内企業とのマッチングを支援するなど、各種取組みの連携を強化している。

なお、COC+推進コーディネーターには、長く県内経済関係団体に勤務し、県内の行政、企業等に幅広い人脈を持つ者を迎えた。各地域協働機関相互の調整とともに、県内ニーズや事情を踏まえた取組の提案、改善意見など活発に活動している。



【静岡COC+ 連携協議会 構成員等】

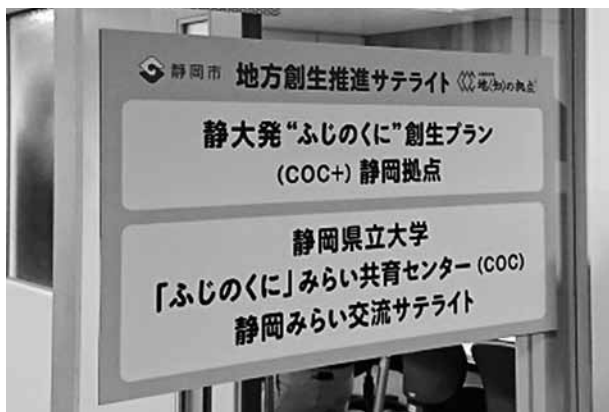
	事業協働機関の名称	構成員の 所属・職名	役割等
1	静岡大学	学長	本事業の責任者、連携協議会会長
2	参加大学等 ※1	学長、校長	COC+参加校
3	地方自治体 ※2	首長	地方創生戦略と連動したCOC+事業との協働
4	(一社)静岡県経営者協会	会長	インターンシップ・就職支援、産業創出支援等
5	(一社)静岡県商工会議所連合会	会長	同上
6	静岡県商工会連合会	会長	同上
7	静岡県中小企業団体中央会	会長	同上
8	(公財)就職支援財団	理事長	インターンシップ・就職支援等
9	(一財)静岡経済研究所	理事長	同上
10	(公社)ふじのくに地域・大学 コンソーシアム	事務局長	地域志向教育、インターンシップ・就職支援等
11	COC+推進コーディネーター	静岡大学 特任教授	本事業全体のコーディネート

※1 参加大学等：浜松医科大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、東海大学、愛知学院大学、電気通信大学、沼津工業高等専門学校

※2 地方自治体：静岡県、静岡市、浜松市、富士市他35市町

## 2. 地方創生推進サテライト拠点

平成29年1月31日(火)に静岡市支援のもと、静岡大学と静岡県立大学が共同利用する形にて、静岡市の中心部に地方創生の協働活動拠点「地方創生推進サテライト」を開設した。主にCOC+事業関係の会議・会合や事業協働機関との打合せ、インターンシップや就職支援のための相談会、地方課題解決策を練る学生のフィールドワーク等、地域PBLの活動拠点として活用している。



地方創生推進サテライト



事業協働機関との打合せの様子

## 3. 東部拠点

平成28年6月に、COC+参加校である沼津工業高等専門学校に本事業の東部拠点を開設し、県域の広い静岡県の東部地域の拠点機関としての役割を担い、専任のコーディネーターを中心にインターンシップの拡充・マッチング等、支援活動を続けている。また、平成29年度からは静岡COC+連携協議会東部地域ブロック会議を設置、その幹事校としても精力的に活動しており、東部地域に山積する様々な課題について、同地域の産学官金との情報共有を図り、東部地域内の更なる連携強化を進めている。(東部地域ブロック会議の詳細は23ページを参照。)



沼津高専COC+事務局



学内インターンシップ説明会の様子

## 4. 事業協働機関

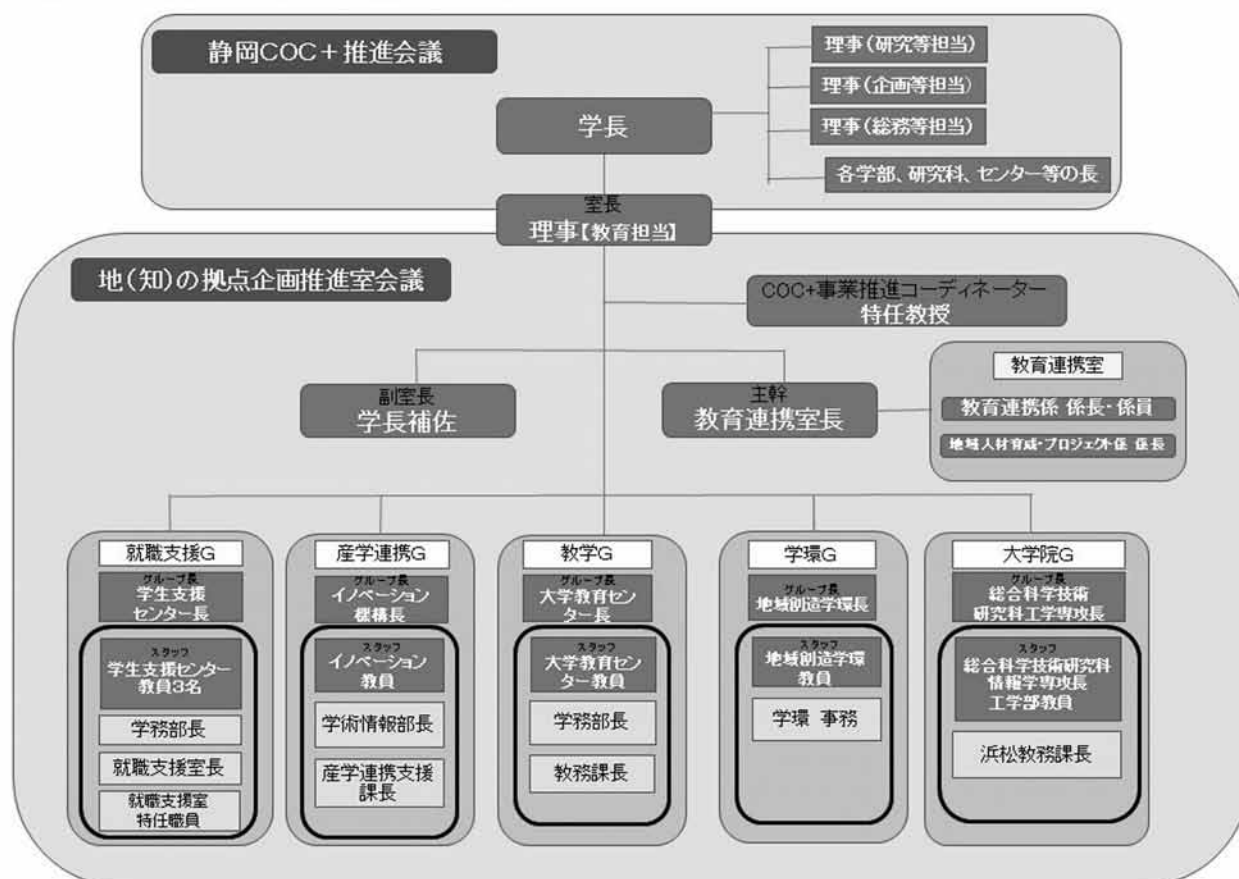
COC + 大学	静岡大学
参加大学等	浜松医科大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、電気通信大学、東海大学、愛知学院大学、沼津工業高等専門学校
協力校	順天堂大学
参加自治体	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町
参加企業等	<p>藍澤証券(株)、(株)アルバイトタイムス、磐田信用金庫、遠州信用金庫、掛川信用金庫、協同ゴム工販(株)、(株)佐藤園、(株)シーポイント、(株)しずおかオンライン、静岡ガス(株)、(株)静岡銀行、(株)静岡新聞社、静岡放送(株)、静岡信用金庫、(株)静岡中央銀行、静岡トヨタ自動車(株)、島田信用金庫、(株)清水銀行、スルガ銀行(株)、静岡信用金庫、セイリン(株)、沼津信用金庫、はごろもフーズ(株)、浜松信用金庫、浜松ホトニクス(株)、富士山静岡空港(株)、富士信用金庫、富士宮信用金庫、三島信用金庫、焼津信用金庫、ヤマハ(株)、ヤマハ発動機(株)、ユニテックホールディングス(株)、(株)ユニテック</p> <p>(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公財)静岡県産業振興財団、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、(公財)就職支援財団、(一社)静岡県経営者協会、(一社)静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県信用保証協会、静岡県農業協同組合中央会、静岡県経済農業協同組合連合会、静岡県信用農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、静岡県森林組合連合会、(一財)静岡経済研究所、(一財)企業経営研究所、(株)清水地域経済研究センター、(NPO)静岡県西部地域しんきん経済研究所、(福)聖隷福祉事業団、静岡県木材協同組合連合会、(NPO)静岡情報産業協会、静岡経済同友会静岡協議会</p>

## 【2】COC+大学の実施体制

### 1. 事務体制の強化

学長を議長に理事・副学長、学部・研究科長等で構成し全学的な方針・計画を検討する「COC+推進会議」を立ち上げるとともに、具体的な実行組織として、「地（知）の拠点企画推進室」（室長：教育担当理事・副学長）を整備し、教育改革（教学G・教養教育、学環G・地域創造学環、大学院G・産業イノベーション人材育成プログラム）、インターンシップ・地元就職支援（就職支援G）、新産業創出（産学連携G）の取組毎に5つの作業グループを設けた。学内関係組織・センターの長をグループ長に関係教員（スタッフ）・事務職員が主体的・計画的に並行して取組を進め、これらの取組を地（知）の拠点企画推進室が統括・調整する仕組みとなっている。また、平成29年4月より、事務局としてこれまで担当してきた学術情報部から、学務部に業務を移管し、教育連携室を新設、担当事務職員も増員し、同室にて地（知）の拠点企画推進室を補佐する体制を整えた。

地(知)の拠点企画推進室 事業推進体制



## 2. 地域創造教育センターの設置

COC+事業の補助期間終了後の事業を継続・発展させる組織として、平成29年10月に地域創造教育センターを設置した。当センターは、地域社会との連携の中核的役割を担い、地域志向を持った人材の育成、また教育研究を通じて地域社会が抱える課題解決に寄与することにより、地域社会の発展に貢献することを主な目的としている。地域連携室、地域創造学環部門、地域人事育成・プロジェクト部門の1室2部門にて構成し、COC+事業の内容の一部となっている地域創造学環や地域連携支援プロジェクトの業務を担当するなど、地域社会との連携を強化するため、様々な事業に取り組んでいる。

なお、平成29年度は、行政、NPO法人、大学教員等による「地域人材育成会議」を2回（1回はメール審議）開催し、センターの目的、構成、今後の取組に対する意見、要望等を率直に語ってもらい、今後のセンター運営の参考にさせていただいた。

○地域創造教育センター HP: <https://www.shizuoka.ac.jp/education-center/>

